

新虎興産

産廃・表面処理事業を強化

売上10億円乗せ目指す

新虎興産(本社＝大阪市西区立売堀、木村新一社長)は産業廃棄物処理事業やウォータージェット設備を使った表面処理事業を強化、新営業年度(17年3月期)で売上高10億円台乗せを目指す。

同社は関西地区のリース業者で電力会社関連の建築物、機器の解体工事やそこから発生する鉄、非鉄スクラップの扱いを行っているほか、ウォータージェット設備を活用した建物の表面処理事業、産業廃棄物の処理をメイン事業としており、前期の売上高は約9億8000万円だった。

主力事業のうちウォータージェット事業は、学校や上下水道の浄化槽の耐震化工事などに対応している。具体的には上下水道の浄化槽の耐震化工事において、槽の表面に張られている特殊コーティ

ンク部分をウォータージェット設備で剥離するほか、その下層にあるコンクリート部分の処理も併せて行えるというメリットがあり、関西地区案件を中心に受注を確保している。

これまではウォータージェット設備は2基で対応していたが、業務が集中するようになり、複数の現場での使用が増えていることから1基を新たに導入、3月から3基体制とし、稼働を始めた。

また産業廃棄物関連ではPCB(ポリ塩化ビフェニル)を含んだ機器の処理に乗り出した。PCBは国のガイドラインでは2027年3月末までに全てをなくす方向で取り組みが進められている。処理方法としては燃焼が、油自体を無害化させるかが有力な方法となるが、同社は取引先電力会社グループが行っている無害化処理関連の業務を担当する。PCBを含んだ機器の運搬、処理にあたっては、独自の許可が必要だが同社はすでに取得。2月ごろから本格的なPRを開始、夏場以降の本格化に向け手応えを感じており、本営業年度での売上高10億円確保に向け注力する方針だ。